

1. 組織名

林産物貿易対策全国協議会(事務局(社)日本林業協会)

2. 提出意見①

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

我が国の木材需給は、1960年代以降、輸入材の累次に亘る関税引き下げの影響等を受けて、輸入材、特に製材品輸入の割合が順次拡大するとともに、木材自給率は低下の一途をたどり一時、2割程度まで低下した。また、特に国産材価格は大きく下落し、今や我が国の林業・木材産業は危機的な状況にある。現在、我が国の林産物で残されている有税品目の主なものは、合板、集成材及びSPF製材品等であるが、これらの関税が撤廃されると、更なる輸入材の拡大と林業・木材産業の衰退をもたらし、山村地域が一層疲弊するのみならず、地球温暖化対策や国土保全等の多面的機能にも深刻な影響をもたらすことになる。このため、国内の温暖化対策や木材自給率向上のためにも森林整備が十全に進められるよう、合板、製材の関税に最大限配慮するようにされたい。